

# 平成30年度決算の概要



うべ産業共創イノベーションセンター 志(愛称:うべスタートアップ)

宇 部 市

# 目 次

	頁
I 平成30年度一般会計の決算状況 .....	1
1 決算規模及び決算収支 .....	1
2 歳 入 .....	2
3 歳 出 .....	9
4 一般会計の市債残高 .....	13
5 市民の負担等状況(一般会計) .....	14
II 平成30年度特別会計の決算状況 .....	15
III 平成30年度企業会計の決算状況 .....	18
1 水道事業会計 .....	18
2 下水道事業会計 .....	19
3 交通事業会計 .....	20
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計) .....	22
IV 平成30年度普通会計の決算状況 .....	23
1 普通会計決算規模及び決算収支 .....	23
2 普通会計歳入歳出決算の状況 .....	24
3 普通会計の市債残高 .....	26
4 財政構造(普通会計) .....	27
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率 .....	29
VI 財務書類4表 .....	33
1 財務書類4表について .....	33
2 一般会計等財務書類4表 .....	35

# I 平成30年度一般会計の決算状況

## 1 決算規模及び決算収支

平成30年度は、第四次宇部市総合計画後期実行計画がスタートした年であり、後期実行計画において、チャレンジする5つのまちづくりのテーマの目標達成に向けて着実な一步を踏み出すための当初予算635億2000万円(対前年度比+1.2%)に7月豪雨に伴う災害復旧費や国の補正予算を活用した小中学校の空調設備設置及びブロック塀等安全対策経費など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するための補正予算32億7682万4千円を追加し、平成29年度からの繰越予算3億3022万2千円を含めた最終予算額を671億2704万6千円(対前年度比+0.2%)としました。

決算額は、歳入651億2803万5千円(対前年度比△2.4%)、歳出635億2343万3千円(対前年度比△2.7%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、16億460万2千円でこの形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源4億6928万3千円を控除した実質収支(純剰余金)は、11億3531万9千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	65,128,035	66,753,317	△ 1,625,282	97.6%
歳 出 総 額	B	63,523,433	65,275,232	△ 1,751,799	97.3%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,604,602	1,478,085	126,517	108.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	469,283	118,396	350,887	396.4%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,135,319	1,359,689	△ 224,370	83.5%

## 2 歳 入

平成30年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額671億2704万6千円に対し、決算額は651億2803万5千円で、差引19億9901万1千円となり、翌年度への繰越額20億9024万円を差し引くと、9122万9千円最終予算額から増額となりました。

### 【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億2681万9千円の増、地方交付税のうち特別交付税が2億1990万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、県支出金が1億834万1千円の減、市債が1億6000万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

### 【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が37.6%と最も高く、次いで国庫支出金16.1%、地方交付税13.2%、市債7.9%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

### 【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が4億1466万5千円の増(増減率1.7%)、地方消費税交付金が1億2656万5千円の増(同4.4%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、国庫支出金が7億5939万円の減(増減率△6.8%)、地方交付税が3億5839万3千円の減(同△4.0%)、市債が3億1360万円の減(同△5.7%)、諸収入が1億7091万6千円の減(同△7.8%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	市民税(法人税割)や固定資産税(償却資産)の増等によるものです。
地方消費税交付金	交付額の増によるものです。
分担金及び負担金	私立保育園保育料の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
国庫支出金	臨時福祉給付金支給事務費補助金の皆減等によるものです。
地方交付税	基準財政収入額(償却資産)の増等による普通交付税の減等によるものです。
市債	市営住宅や消防施設等に係る建設地方債の減等によるものです。

### 【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

市税や地方消費税交付金の増等により、前年度より2億580万4千円増加しています。

### 【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,391,900	24,518,719	37.6%	△126,819		△ 126,819
地方譲与税	524,000	519,324	0.8%	4,676		4,676
利子割交付金	23,000	59,940	0.1%	△36,940		△ 36,940
配当割交付金	111,000	85,188	0.1%	25,812		25,812
株式等譲渡所得割交付金	108,000	77,321	0.1%	30,679		30,679
地方消費税交付金	2,920,000	3,023,475	4.6%	△103,475		△ 103,475
ゴルフ場利用税交付金	15,000	15,082	0.0%	△82		△ 82
自動車取得税交付金	135,000	137,741	0.2%	△2,741		△ 2,741
地方特例交付金	96,598	96,598	0.1%			
地方交付税	8,374,278	8,594,180	13.2%	△219,902		△ 219,902
交通安全対策特別交付金	24,000	19,267	0.0%	4,733		4,733
* 分担金及び負担金	631,320	628,111	1.0%	3,209	136	3,073
* 使用料及び手数料	1,759,773	1,748,967	2.7%	10,806		10,806
国庫支出金	11,004,435	10,466,816	16.1%	537,619	492,151	45,468
県支出金	4,595,532	4,464,038	6.9%	131,494	23,153	108,341
* 財産収入	248,572	263,077	0.4%	△14,505		△ 14,505
* 寄附金	82,712	77,249	0.1%	5,463		5,463
* 繰入金	1,704,007	1,689,934	2.6%	14,073		14,073
* 繰越金	1,478,085	1,478,085	2.3%			
* 諸収入	2,016,634	2,016,523	3.1%	111		111
市 債	6,883,200	5,148,400	7.9%	1,734,800	1,574,800	160,000
うち建設地方債	4,388,000	2,653,800	4.1%	1,734,200	1,574,800	159,400
うち臨時財政対策債	2,464,300	2,464,300	3.8%			
うち過疎債(ソフト分)	30,900	30,300	0.0%	600		600
計	67,127,046	65,128,035	100.0%	1,999,011	2,090,240	△ 91,229

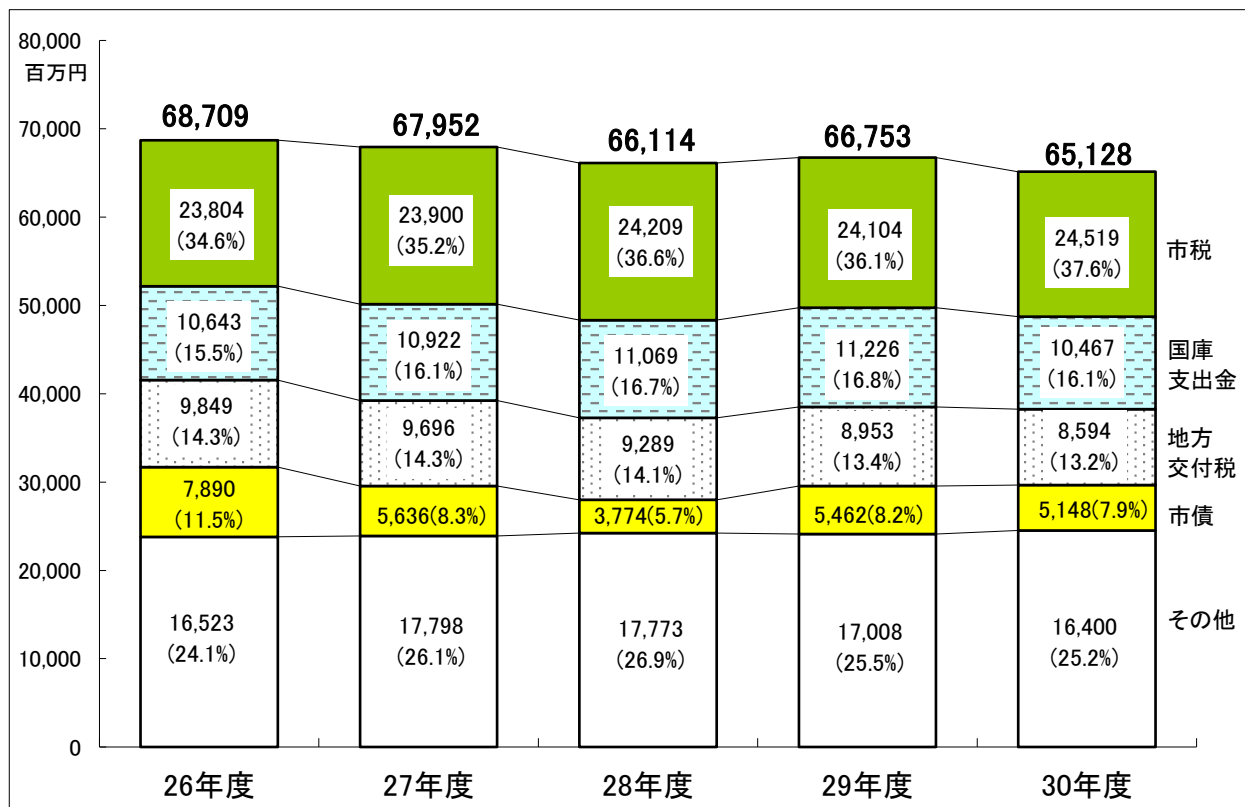
※構成比は総額に占める割合

## 【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,313,003	32,420,665	49.8%	△107,662	136	△ 107,798
依存財源	34,814,043	32,707,370	50.2%	2,106,673	2,090,104	16,569
計	67,127,046	65,128,035	100.0%	1,999,011	2,090,240	△ 91,229

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,665,772 (323,885)	11,035,589 (264,785)	10,751,296 (316,517)	23,036 (6,466)	261,257 (△ 58,198)	△ 85,524 (7,368)
(1) 個人	8,448,750 (34,742)	8,760,122 (△ 7,022)	8,496,148 (42,197)	21,424 (7,171)	242,550 (△ 56,390)	△ 47,398 (△ 7,455)
(2) 法人	2,217,022 (289,143)	2,275,467 (271,807)	2,255,148 (274,320)	1,612 (△ 705)	18,707 (△ 1,808)	△ 38,126 (14,823)
2 固定資産税	10,650,780 (106,892)	11,156,778 (47,802)	10,685,167 (121,235)	60,399 (5,777)	411,212 (△ 79,210)	△ 34,387 (△ 14,343)
(1) 土地	2,703,807 (△ 36,944)	2,833,415 (△ 52,495)	2,711,493 (△ 30,278)	15,615 (1,170)	106,307 (△ 23,387)	△ 7,686 (△ 6,666)
(2) 家屋	4,578,016 (△ 77,765)	4,796,400 (△ 115,669)	4,590,011 (△ 76,720)	26,432 (1,845)	179,957 (△ 40,794)	△ 11,995 (△ 1,045)
(3) 償却資産	3,172,222 (221,136)	3,330,228 (215,507)	3,186,928 (227,774)	18,352 (2,762)	124,948 (△ 15,029)	△ 14,706 (△ 6,638)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	196,735 (465)	196,735 (459)	196,735 (459)	0 (0)	0 (0)	0 (6)
3 軽自動車税	433,554 (19,063)	459,507 (14,240)	441,682 (15,695)	1,863 (162)	15,962 (△ 1,617)	△ 8,128 (3,368)
4 市たばこ税	1,050,273 (△ 22,120)	1,044,893 (△ 19,364)	1,044,893 (△ 19,364)	0 (0)	0 (0)	5,380 (△ 2,756)
5 特別土地保有税	0 (0)	0 (△ 5,591)	0 (0)	0 (△ 5,591)	0 (0)	0 (0)
6 入湯税	334 (△ 239)	432 (78)	432 (78)	0 (0)	0 (0)	△ 98 (△ 317)
7 都市計画税	1,591,187 (△ 21,095)	1,669,847 (△ 32,014)	1,595,249 (△ 19,496)	9,646 (852)	64,952 (△ 13,370)	△ 4,062 (△ 1,599)
<b>計</b>	<b>24,391,900</b> (406,386)	<b>25,367,046</b> (269,936)	<b>24,518,719</b> (414,665)	<b>94,944</b> (7,666)	<b>753,383</b> (△ 152,395)	<b>△ 126,819</b> (△ 8,279)

\* ( )内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額15億9524万9千円)については、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

## (参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,518,719	37.6%	24,104,054	36.1%	414,665	1.7%
地方譲与税	519,324	0.8%	504,674	0.8%	14,650	2.9%
利子割交付金	59,940	0.1%	60,516	0.1%	△576	△1.0%
配当割交付金	85,188	0.1%	111,300	0.2%	△26,112	△23.5%
株式等譲渡所得割交付金	77,321	0.1%	118,282	0.2%	△40,961	△34.6%
地方消費税交付金	3,023,475	4.6%	2,896,910	4.3%	126,565	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,082	0.0%	15,180	0.0%	△98	△0.6%
自動車取得税交付金	137,741	0.2%	127,739	0.2%	10,002	7.8%
地方特例交付金	96,598	0.1%	84,322	0.1%	12,276	14.6%
地方交付税	8,594,180	13.2%	8,952,573	13.4%	△358,393	△4.0%
交通安全対策特別交付金	19,267	0.0%	21,281	0.0%	△2,014	△9.5%
分担金及び負担金	628,111	1.0%	611,306	0.9%	16,805	2.7%
使用料及び手数料	1,748,967	2.7%	1,830,575	2.7%	△81,608	△4.5%
国庫支出金	10,466,816	16.1%	11,226,206	16.8%	△759,390	△6.8%
県支出金	4,464,038	6.9%	4,592,191	6.9%	△128,153	△2.8%
財産収入	263,077	0.4%	413,709	0.6%	△150,632	△36.4%
寄附金	77,249	0.1%	81,050	0.1%	△3,801	△4.7%
繰入金	1,689,934	2.6%	1,809,994	2.7%	△120,060	△6.6%
繰越金	1,478,085	2.3%	1,542,016	2.3%	△63,931	△4.1%
諸収入	2,016,523	3.1%	2,187,439	3.3%	△170,916	△7.8%
市 債	5,148,400	7.9%	5,462,000	8.2%	△313,600	△5.7%
うち建設地方債	2,653,800	4.1%	3,029,600	4.5%	△375,800	△12.4%
うち臨時財政対策債	2,464,300	3.8%	2,408,500	3.6%	55,800	2.3%
うち過疎債(ソフト分)	30,300	0.0%	23,900	0.0%	6,400	26.8%
計	65,128,035	100.0%	66,753,317	100.0%	△1,625,282	△2.4%

## 【参考:普通交付税と臨時財政対策債】

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,574,278	11.6%	7,935,860	11.9%	△361,582	△4.6%
臨時財政対策債	2,464,300	3.8%	2,408,500	3.6%	55,800	2.3%
計	10,038,578	15.4%	10,344,360	15.5%	△305,782	△3.0%

\*構成比は、歳入総額に占める割合。

## 【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,611,135	60.8%	39,405,331	59.0%	205,804	0.5%

\*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	30年度	現年	24,150,770	24,462,385	24,270,950	0	191,435	99.22
		滞納繰越分	241,130	904,661	247,769	94,944	561,948	27.39
		合計①	24,391,900	25,367,046	24,518,719	94,944	753,383	96.66
	29年度	現年	23,713,889	24,074,629	23,835,289	0	239,340	99.01
		滞納繰越分	271,625	1,022,481	268,765	87,278	666,438	26.29
		合計②	23,985,514	25,097,110	24,104,054	87,278	905,778	96.04
増減(①-②)		406,386	269,936	414,665	7,666	△ 152,395	0.62	
保育料	30年度	現年	620,519	609,346	602,970	0	6,376	98.95
		滞納繰越分	0	51,838	11,986	1,200	38,652	23.12
		合計①	620,519	661,184	614,956	1,200	45,028	93.01
	29年度	現年	615,964	606,640	598,457	0	8,183	98.65
		滞納繰越分	0	57,228	11,198	2,375	43,655	19.57
		合計②	615,964	663,868	609,655	2,375	51,838	91.83
増減(①-②)		4,555	△ 2,684	5,301	△ 1,175	△ 6,810	1.18	
住宅使用料	30年度	現年	676,974	671,632	667,731	0	3,901	99.42
		滞納繰越分	0	65,998	5,552	8,699	51,747	8.41
		合計①	676,974	737,630	673,283	8,699	55,648	91.28
	29年度	現年	682,374	677,568	674,031	0	3,537	99.48
		滞納繰越分	0	81,402	8,908	10,033	62,461	10.94
		合計②	682,374	758,970	682,939	10,033	65,998	89.98
増減(①-②)		△ 5,400	△ 21,340	△ 9,656	△ 1,334	△ 10,350	1.30	
学校給食費収入	30年度	現年	311,786	298,181	297,425	0	756	99.75
		滞納繰越分	0	1,194	534	0	660	44.72
		合計①	311,786	299,375	297,959	0	1,416	99.53
	29年度	現年	304,625	296,012	295,368	0	644	99.78
		滞納繰越分	0	1,223	673	0	550	55.03
		合計②	304,625	297,235	296,041	0	1,194	99.60
増減(①-②)		7,161	2,140	1,918	0	222	△ 0.07	

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。



資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金

	決算額 3,023,475千円	<うち増収分> 1,264,996千円
--	--------------------	------------------------

(単位:千円)

	事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	251,092	153,744
	子ども医療扶助経費	40,146	40,070
	ひとり親家庭医療扶助経費	103,522	39,641
	重度心身障害者医療扶助補助経費	901,907	408,088
	母子健康診査経費	172,230	166,230
	養育医療扶助経費	15,031	4,747
	予防接種経費	562,807	504,812
	妊娠・出産・育児支援経費	6,323	3,972
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	195,633	160,920
	保健事業推進経費	1,094	634
	鍼灸療養費負担経費	7,018	938
	保健センター運営経費	8,697	8,697
	地域医療連携推進経費	4,971	3,271
	介護扶助経費	92,036	23,281
	医療扶助経費	2,574,652	571,121
	国民健康保険事業会計繰出金	1,698,555	885,338
小 計	6,635,714	2,975,504 ( 365,744 )	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	118,771	118,531
	中学校関係学校給食費等扶助経費	93,982	93,402
	サポート教員等配置経費	64,617	64,617
	学童保育推進経費	338,344	133,209
	私立幼稚園事業補助経費	165,758	65,054
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	152,384	52,536
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	262,929	72,215
	多子世帯保育料軽減事業	1,482	757
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	8,669	4,860
	公立保育園運営経費	228,893	198,462
	私立保育園運営経費	15,720	9,786
	特別保育推進経費	41,698	23,246
	私立保育園施設整備事業費	19,386	6,462
	民間保育サービス施設運営経費	130	13
	私立保育園保育実施費	2,386,325	562,123
	病児・病後児保育経費	111,893	35,226
	要保護児童対策推進経費	1,244	241
	待機児童対策推進経費	15,579	15,579
	私立幼稚園教育振興経費	19,398	19,398
	放課後子ども対策経費	10,545	4,508
	幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	9,336	4,668
	児童手当扶助経費	2,510,495	386,540
	保育料軽減による影響額		36,952
小 計	6,586,446	1,911,613 ( 234,973 )	

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,775	4,775
	老人福祉施設運営経費	223,179	194,556
	高齢者バス優待乗車助成経費	167,497	167,497
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,190,556	2,190,556
	後期高齢者医療会計繰出金	672,524	249,101
	地域福祉総合相談センター移行経費	5,180	1,295
	地域福祉総合相談センター運営経費	8,497	2,596
	介護保険事業会計繰出金	2,395,749	2,369,289
	介護人材確保対策経費	700	700
	小 計	5,668,657	5,180,365 ( 636,762 )
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	42,979	42,979
	配食サービス等障害者援護経費	26,597	26,397
	地域生活支援事業	140,476	82,309
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,883	9,883
	自立支援医療事業経費	253,389	61,421
	発達障害等相談センター運営事業経費	1,188	792
	障害者施設整備援護経費	85	85
	小 計	474,597	223,866 ( 27,517 )
合 計	19,365,414	10,291,348 ( 1,264,996 )	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源 ( )は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	7,537,986	2,645,787 ( 325,216 )
障害者支援に要する経費	1,376,504	631,954 ( 77,679 )
高齢者支援に要する経費	6,014,606	5,479,604 ( 673,544 )
その他	4,436,318	1,534,003 ( 188,557 )
合 計	19,365,414	10,291,348 ( 1,264,996 )

### 3 歳 出

平成30年度の歳出決算の状況は第4表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額671億2704万6千円に対し、決算額は635億2343万3千円で、差引36億361万3千円となり、翌年度への繰越額25億5952万3千円を差し引き、10億4409万円の決算不用となりました。

#### 【予算との比較(第4表中不用額①－②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、民生費が介護保険事業会計繰出金等により3億6961万円、総務費が退職手当等により2億794万9千円、教育費が小学校施設整備事業費等により2億491万円となっています。

#### 【構成比】

目的別決算の状況では、第4表のとおり民生費が最も大きく、決算額は263億5588万5千円(構成比41.5%)となり、以下、総務費84億1425万5千円(同13.2%)、教育費67億2515万円(同10.6%)、公債費65億7900万7千円(同10.4%)、土木費62億4963万2千円(同9.8%)、衛生費41億2383万7千円(同6.5%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図に示すとおりで、前年度と比べ、歳出総額が減少する中で、その要因となった土木費が10%を割り込み、逆に教育費は恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により0.4ポイント増加しています。

#### 【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考2)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、衛生費が2億2536万7千円の増(増減率5.8%)、教育費が7119万6千円の増(同1.1%)、総務費が2432万1千円の増(同0.3%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、土木費が10億1951万2千円の減(増減率△14.0%)、公債費が7億5347万8千円の減(同△10.3%)、民生費が1億1757万5千円の減(同△0.4%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
衛生費	ごみ焼却施設整備事業費やごみ最終処分地整備事業費の増等によるものです。
教育費	恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等によるものです。
総務費	減債基金積立金等の減があるものの、本庁舎建設事業費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

科 目	要 因
土木費	見初団地建替事業費やときわ公園整備事業費の減等によるものです。
公債費	地方債元金償還金(通常分)や長期債利子の減等によるものです。
民生費	臨時福祉給付金等事業経費や国民健康保険事業会計繰出金の減等によるものです。

#### ・予備費

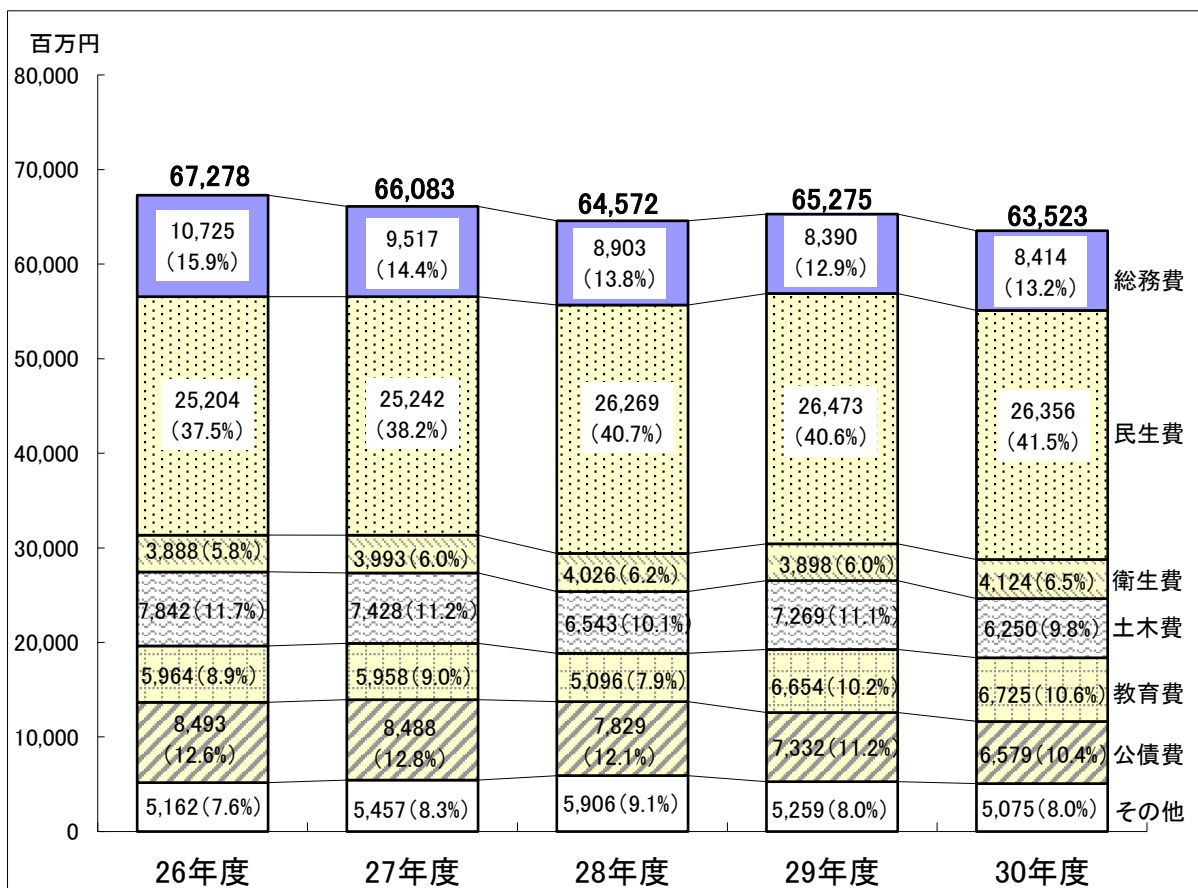
充用状況については、(参考3)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	365,812	363,986	0.6%	1,826		1,826
総務費	9,096,626	8,414,255	13.2%	682,371	474,422	207,949
民生費	26,739,702	26,355,885	41.5%	383,817	14,207	369,610
衛生費	4,215,190	4,123,837	6.5%	91,353		91,353
農林水産業費	911,909	881,424	1.4%	30,485	16,020	14,465
商工費	1,597,934	1,572,070	2.5%	25,864	2,000	23,864
土木費	6,496,312	6,249,632	9.8%	246,680	193,932	52,748
消防費	2,203,621	2,194,911	3.5%	8,710		8,710
教育費	8,783,423	6,725,150	10.6%	2,058,273	1,853,363	204,910
災害復旧費	39,003	31,493	0.0%	7,510	5,579	1,931
公債費	6,581,009	6,579,007	10.4%	2,002		2,002
諸支出金	31,841	31,783	0.1%	58		58
予備費	64,664		0.0%	64,664		64,664
計	67,127,046	63,523,433	100.0%	3,603,613	2,559,523	1,044,090

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



## (参考2) 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	363,986	0.6%	363,469	0.6%	517	0.1%
総務費	8,414,255	13.2%	8,389,934	12.9%	24,321	0.3%
民生費	26,355,885	41.5%	26,473,460	40.6%	△117,575	△0.4%
衛生費	4,123,837	6.5%	3,898,470	6.0%	225,367	5.8%
農林水産業費	881,424	1.4%	878,671	1.3%	2,753	0.3%
商工費	1,572,070	2.5%	1,666,810	2.6%	△94,740	△5.7%
土木費	6,249,632	9.8%	7,269,144	11.1%	△1,019,512	△14.0%
消防費	2,194,911	3.5%	2,283,843	3.5%	△88,932	△3.9%
教育費	6,725,150	10.6%	6,653,954	10.2%	71,196	1.1%
災害復旧費	31,493	0.0%	38,412	0.1%	△6,919	△18.0%
公債費	6,579,007	10.4%	7,332,485	11.2%	△753,478	△10.3%
(うち通常分)	(6,503,277)	(10.2%)	(7,057,557)	(10.8%)	(△554,280)	(△7.9%)
諸支出金	31,783	0.1%	26,580	0.0%	5,203	19.6%
計	63,523,433	100.0%	65,275,232	100.0%	△1,751,799	△2.7%

## 【参考:公債費の内訳】

(単位:千円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	6,235,758	9.8%	6,922,260	10.6%	△686,502	△9.9%
借換対象額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他元金	6,235,758	9.8%	6,922,260	10.6%	△686,502	△9.9%
(うち繰上償還分)	(75,730)	(0.1%)	(274,925)	(0.4%)	(△199,195)	△72.5%
(うち通常分)	(6,160,028)	(9.7%)	(6,647,335)	(10.2%)	(△487,307)	(△7.3%)
利子	343,249	0.5%	410,225	0.6%	△66,976	△16.3%
一時借入金利子	0	0.0%	3	0.0%	△3	△100.0%
その他利子	343,249	0.5%	410,222	0.6%	△66,973	△16.3%
(うち繰上償還分)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(343,249)	(0.5%)	(410,222)	(0.6%)	(△66,973)	(△16.3%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	6,579,007	10.4%	7,332,485	11.2%	△753,478	△10.3%

\* 構成比は、歳出総額に占める割合。

## (参考3) 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
一般管理費	負担金	190,336	190,336	行政処分に対する不服申立てに係る経費支払いのため	総務管理課
一般管理費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	新庁舎建設課
広報広聴費	消耗品費	464,400	464,400	本市ゆかりの方のノーベル賞受賞に伴う祝賀用横断幕制作のため	広報広聴課
法令文書管理費	非常勤職員報酬	172,800	172,800	行政処分に対する不服申立てに係る経費支払いのため	総務管理課
賦課費	償還金	3,251,393	2,533,673	申告に伴う配当割額及び株式譲渡所得割額還付金不足のため	市民税課
漁業調整委員選挙費	印刷製本費	48,600	48,600	漁業調整委員会委員補欠選挙に伴う経費支出のため	選挙課
<b>総務費計(6事業)</b>		<b>5,127,529</b>	<b>4,409,809</b>		
社会福祉総務費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	地域福祉・指導監査課
社会福祉総務費	修繕料	5,292,000	5,292,000	夏季時期における総合福祉会館空調設備の緊急修理のため	地域福祉・指導監査課
老人医療費	光熱水費	5,569	5,569	光熱水費支払いのため	保険年金課
生活保護総務費	委託料	228,960	228,960	訴訟に伴う経費支払いのため	生活支援課
災害救助費	食糧費	231,588	231,588	緊急避難場所開設に伴う経費支払いのため	地域福祉・指導監査課
災害救助費	扶助費	180,000	180,000	災害見舞金(火災)支払いのため	地域福祉・指導監査課
<b>民生費計(5事業)</b>		<b>6,938,117</b>	<b>6,938,117</b>		
清掃総務費	賠償金	752,036	752,036	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
<b>衛生費計(1事業)</b>		<b>752,036</b>	<b>752,036</b>		
漁港整備事業費	工事請負費	901,424	901,424	漁港施設の照明灯倒壊に伴う緊急取替工事のため	水産振興課
<b>農林水産業費計(1事業)</b>		<b>901,424</b>	<b>901,424</b>		
建築開発指導費	工事請負費	5,600,000	5,086,800	危険度の高い基準不適格ブロック塀等の緊急対策工事のため	建築指導課
<b>土木費計(1事業)</b>		<b>5,600,000</b>	<b>5,086,800</b>		
事務局費	積立金	2,000,000	2,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育委員会総務課
学校建設費(小学校)	委託料	2,364,282	2,284,200	大阪北部地震を受け実施する学校ブロック塀等の緊急調査のため	教育委員会施設課
学校建設費(小学校)	工事請負費	2,160,000	2,160,000	危険度の高い基準不適格ブロック塀等の緊急対策工事のため	教育委員会施設課
学校建設費(中学校)	委託料	968,055	948,780	大阪北部地震を受け実施する学校ブロック塀等の緊急調査のため	教育委員会施設課
特別支援教育費	積立金	252,648	252,648	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育支援課
<b>教育費計(4事業)</b>		<b>7,744,985</b>	<b>7,645,628</b>		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	3,210,000	1,871,081	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う農地等災害復旧調査測量設計のため	農林振興課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	198,720	198,720	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う林道災害復旧応急工事のため	農林振興課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,468,800	1,468,800	平成30年5月豪雨に伴う道路災害復旧応急工事のため	道路整備課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	401,760	401,760	平成30年7月梅雨前線豪雨に伴う床波一丁目水路災害復旧応急工事のため	土木河川港湾課
<b>災害復旧費計(5事業)</b>		<b>5,279,280</b>	<b>3,940,361</b>		
<b>合 計(23事業)</b>		<b>32,343,371</b>	<b>29,674,175</b>		

#### 4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成30年度末では、656億2539万5千円となり、前年度末より10億8735万8千円減少しています。

これは、財政健全化に留意しながら、本庁舎建設事業等の施策推進に係る財源として市債を活用しましたが、小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等に係る市債を翌年度に繰り越したことや第三セクター等改革推進債の繰上償還等により、発行額が元金償還額以下となったことによるものです。

市債残高の内訳は、建設地方債288億6382万8千円(対前年度7億9719万6千円の減)、その他367億6156万7千円(同2億9016万2千円の減)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成30年度末市債残高のうち、交付税算入分が425億4840万8千円(構成比64.8%、対前年度8億9919万円の減)、単市返済分が230億7698万7千円(同35.2%、同1億8816万8千円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還2億7298万8千円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還7573万円により圧縮に努めたものの、平成30年度末で40億1911万円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業 債を除く現在高等	本庁舎建設事業 債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
平成29年度末市債残高 ①	66,712,753 (4,367,828)	29,661,024	44.5%	37,051,729 (4,367,828)	55.5%	66,712,753	
平成30年度市債発行額	5,148,400	2,653,800	51.5%	2,494,600	48.5%	4,752,200	396,200
平成30年度元金償還額	6,235,758 (348,718)	3,450,996	55.3%	2,784,762 (348,718)	44.7%	6,235,758	
平成30年度末市債残高 ②	65,625,395 (4,019,110)	28,863,828	44.0%	36,761,567 (4,019,110)	56.0%	65,229,195	396,200
② - ①	△ 1,087,358	△ 797,196	-	△ 290,162	-	△ 1,483,558	396,200

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成29年度末市債残高 ①	66,712,753 (4,367,828)	43,447,598	65.1%	23,265,155 (4,367,828)	34.9%
平成30年度市債発行額	5,148,400	3,120,501	60.6%	2,027,899	39.4%
平成30年度元金償還額	6,235,758 (348,718)	4,019,691	64.5%	2,216,067 (348,718)	35.5%
平成30年度末市債残高 ②	65,625,395 (4,019,110)	42,548,408	64.8%	23,076,987 (4,019,110)	35.2%
② - ①	△ 1,087,358	△ 899,190	-	△ 188,168	-

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

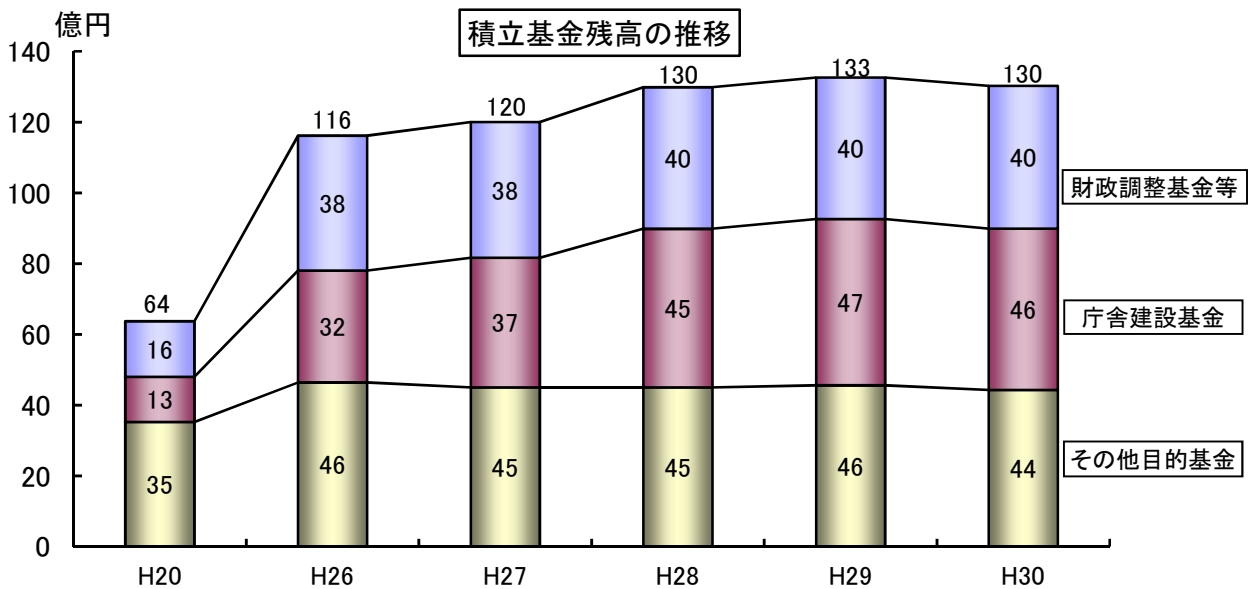
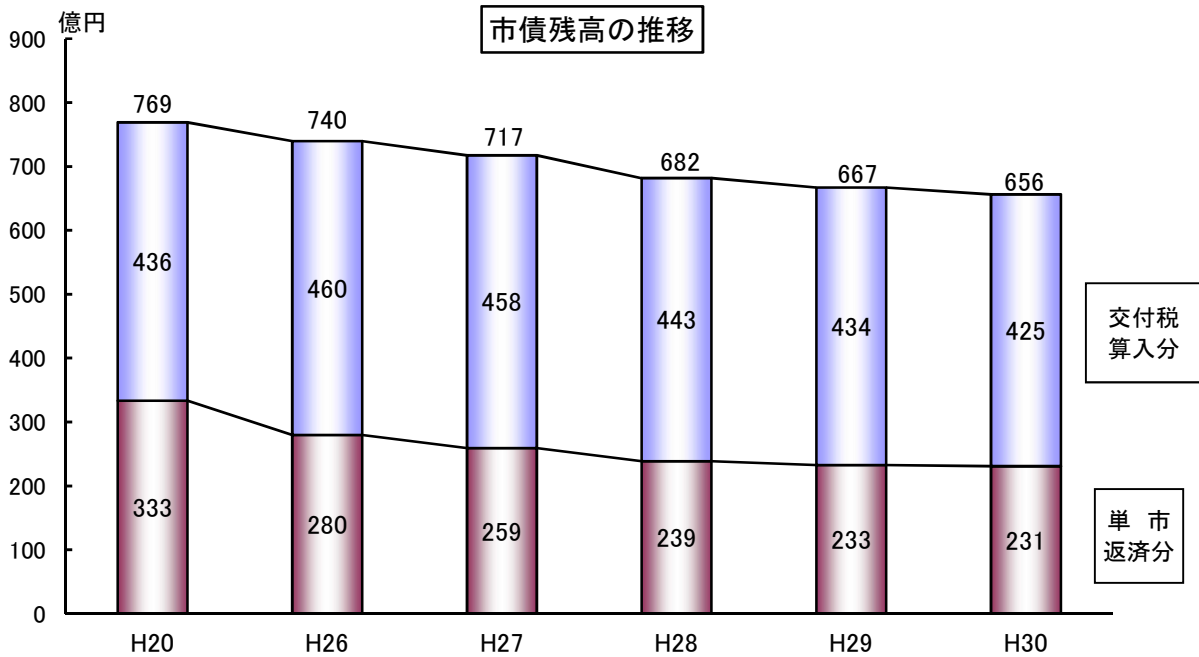
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成30年度元金償還額	348,718
元金償還累計額 ②	2,798,490
年度末残高 ① - ②	4,019,110

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



## 5 市民の負担等状況(一般会計)

平成30年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成31年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	309,470	148,689	304,964	145,185
市 債 残 高	828,311	397,973	844,049	401,828
上記のうち税等で償還すべき市債残高	291,273	139,946	294,350	140,132
基 金 残 高	164,367	78,972	167,829	79,899



## Ⅱ 平成30年度特別会計の決算状況

平成30年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。  
実質収支については、全特別会計合計で、9億1377万6千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.4%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、(参考4)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で、保険給付費や後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で共同事業拠出金の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2のとおりです。

第8表 平成30年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	193,357	0.5%	193,357	0.5%			
食肉センター事業	14,245	0.0%	14,245	0.0%			
介護保険事業	17,804,047	42.4%	17,415,821	42.4%	388,226		388,226
国民健康保険事業	20,737,812	49.4%	20,408,420	49.7%	329,392		329,392
後期高齢者医療	2,669,475	6.4%	2,615,877	6.4%	53,598		53,598
農業集落排水事業	260,869	0.6%	260,869	0.6%			
中央卸売市場事業	172,468	0.4%	123,818	0.3%	48,650		48,650
地方卸売市場事業	40,480	0.1%	40,442	0.1%	38		38
市営駐車場事業	106,879	0.3%	13,007	0.0%	93,872		93,872
合 計	<b>41,999,632</b>	<b>100.0%</b>	<b>41,085,856</b>	<b>100.0%</b>	<b>913,776</b>		<b>913,776</b>

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

## (参考4) 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	増減額	増減率
公共用地造成事業	(189,997) 193,357	(236,777) 239,315	(△ 46,780) △45,958	(△19.8%) △19.2%	193,357	239,315	△45,958	△19.2%
食肉センター事業	(11,504) 14,245	(12,317) 14,747	(△ 813) △502	(△6.6%) △3.4%	14,245	14,747	△502	△3.4%
介護保険事業	(2,395,749) 17,804,047	(2,318,873) 17,413,121	(76,876) 390,926	(3.3%) 2.2%	17,415,821	16,807,815	608,006	3.6%
国民健康保険事業	(1,698,555) 20,737,812	(1,763,712) 23,915,320	(△ 65,157) △3,177,508	(△3.7%) △13.3%	20,408,420	23,171,787	△2,763,367	△11.9%
後期高齢者医療	(672,524) 2,669,475	(645,388) 2,595,340	(27,136) 74,135	(4.2%) 2.9%	2,615,877	2,544,596	71,281	2.8%
農業集落排水事業	(234,760) 260,869	(230,363) 280,364	(4,397) △19,495	(1.9%) △7.0%	260,869	280,364	△19,495	△7.0%
中央卸売市場事業	(28,858) 172,468	(26,185) 164,578	(2,673) 7,890	(10.2%) 4.8%	123,818	113,898	9,920	8.7%
地方卸売市場事業	(3,331) 40,480	(3,473) 40,631	(△ 142) △151	(△4.1%) △0.4%	40,442	4,958	35,484	715.7%
市営駐車場事業	(0) 106,879	(0) 104,751	(0) 2,128	(0.0%) 2.0%	13,007	25,016	△12,009	△48.0%
合 計	(5,235,278) 41,999,632	(5,237,088) 44,768,167	(△ 1,810) △2,768,535	(△0.0%) △6.2%	41,085,856	43,202,496	△2,116,640	△4.9%

※( )内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料	30年度	現年	2,947,708	3,226,172	2,975,913	0	250,259	92.24
		滞納繰越分	210,018	1,766,970	203,217	309,794	1,253,959	11.50
		合計①	3,157,726	4,993,142	3,179,130	309,794	1,504,218	63.67
	29年度	現年	3,254,120	3,554,707	3,251,199	0	303,508	91.46
		滞納繰越分	216,000	1,847,346	206,348	170,837	1,470,161	11.17
		合計②	3,470,120	5,402,053	3,457,547	170,837	1,773,669	64.00
	増減(①-②)		△ 312,394	△ 408,911	△ 278,417	138,957	△ 269,451	△ 0.33
介護保険料	30年度	現年	3,614,852	3,731,525	3,699,994	0	31,531	99.16
		滞納繰越分	13,254	97,381	16,682	37,645	43,054	17.13
		合計①	3,628,106	3,828,906	3,716,676	37,645	74,585	97.07
	29年度	現年	3,626,574	3,660,717	3,621,858	0	38,859	98.94
		滞納繰越分	14,938	113,290	13,868	42,663	56,759	12.24
		合計②	3,641,512	3,774,007	3,635,726	42,663	95,618	96.34
	増減(①-②)		△ 13,406	54,899	80,950	△ 5,018	△ 21,033	0.73

\* 調定額には、居所不明者分調定額を含む。

\* 収入済額には、還付未済額を含む。

\* 収納率は、小数点第三位を四捨五入。

### Ⅲ 平成30年度企業会計の決算状況

#### 1 水道事業会計

##### 〔概要〕

平成30年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を昨年度に引き続き実施しました。

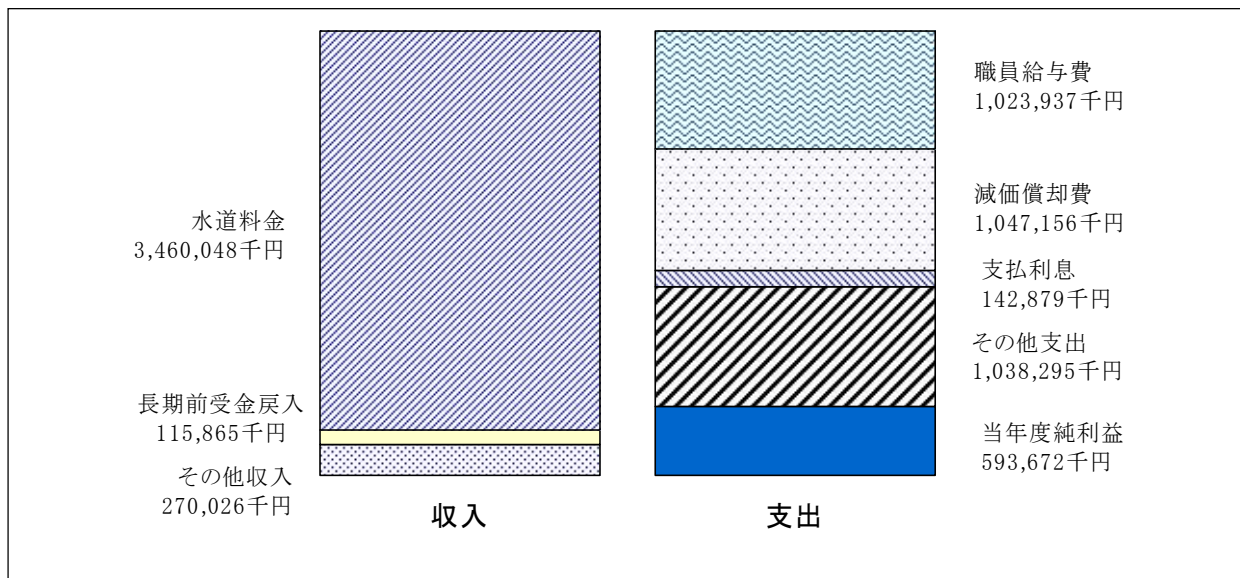
主な事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場電気計装設備更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,750戸(前年度比99.9%)で、給水量は20,532,584 m<sup>3</sup>(前年度比99.2%)となり、有収水量は18,394,572 m<sup>3</sup>(前年度比99.1%)となりました。

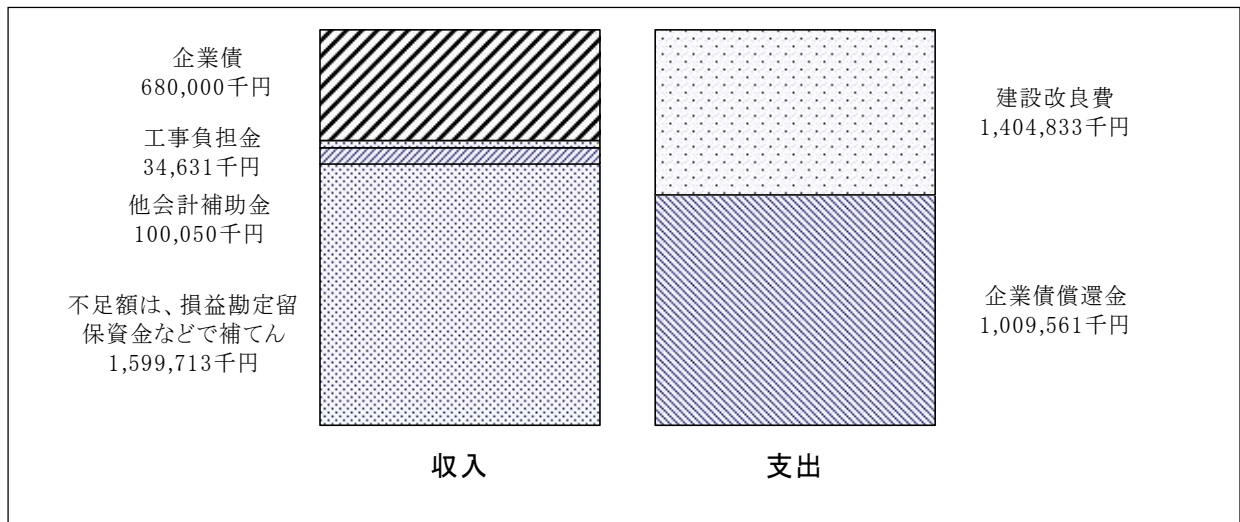
経営成績については、事業収益は3,845,939千円に、事業費用は3,252,267千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は593,672千円に、また、当年度未処分利益剰余金は1,093,672千円となりました。

一方、資本的収支については、収入814,681千円、支出2,414,394千円となり、差引不足額は1,599,713千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,508千円、減債積立金400,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金287,246千円及び当年度分損益勘定留保資金715,959千円で補てんしました。

##### 〔収益的収支〕



##### 〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

## 2 下水道事業会計

### 〔概要〕

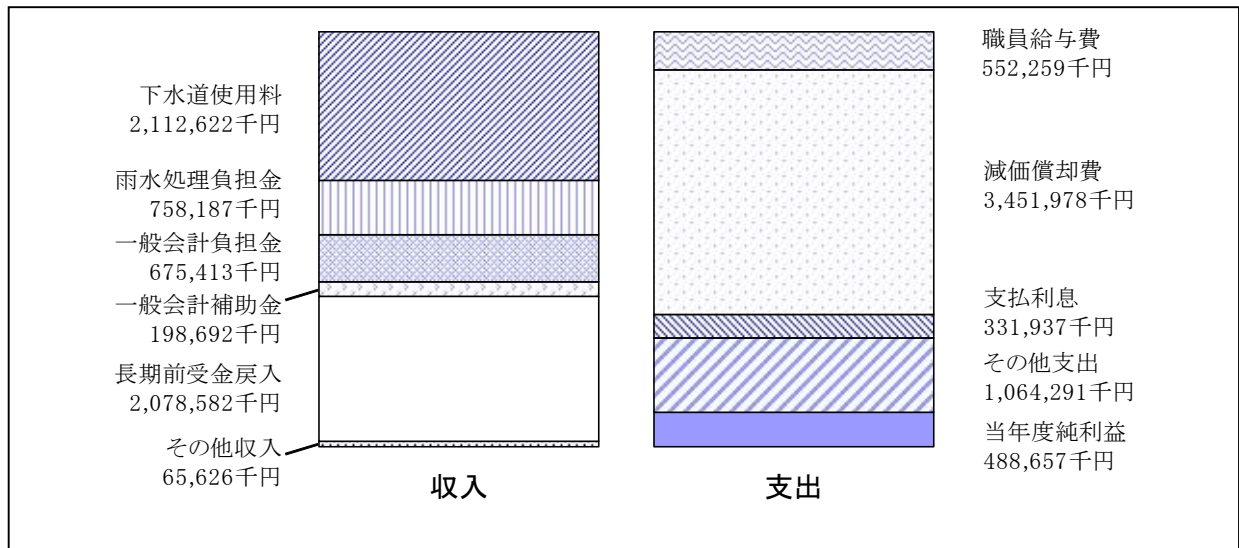
平成 30 年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、西部浄化センター水処理施設工事、西海岸通り合流幹線(改築)工事、玉川ポンプ場建設工事、琴芝雨水準幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が 41 戸(前年度比 100.0%)で、普及率は 81.3%となり、年間総処理水量は 21,275,691 m<sup>3</sup>(前年度比 101.5%)で、有収水量は 12,329,737 m<sup>3</sup>(前年度比 99.2%)となりました。

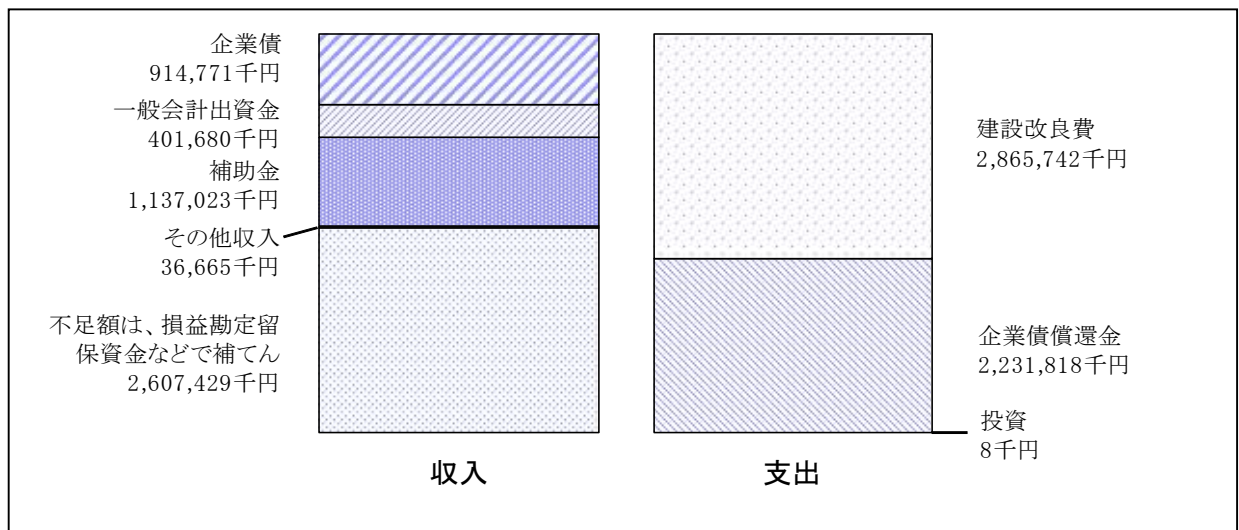
経営成績については、事業収益は 5,889,122 千円に、事業費用は 5,400,465 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 488,657 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 788,657 千円となりました。

一方、資本的収支については、収入 2,490,139 千円(翌年度繰越工事財源 877,260 千円を除く)、支出 5,097,568 千円となり、差引不足額は 2,607,429 千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,481 千円、繰越工事資金 446,856 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 96,129 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,685,963 千円で補てんしました。

### 〔収益的収支〕



### 〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

### 3 交通事業会計

#### 〔概要〕

平成30年度の交通事業の運営については、「使いやすく、持続可能な地域公共交通網」を形成するため、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、中心的な乗継拠点である宇部新川駅バスターミナルの乗り場を統一する一方で、東部の乗継拠点とした宇部興産中央病院への全便乗入れと新たなデジタルサイネージの設置により、乗継利便性の向上を図るとともに、利用しやすい車両への更新などを実施しました。

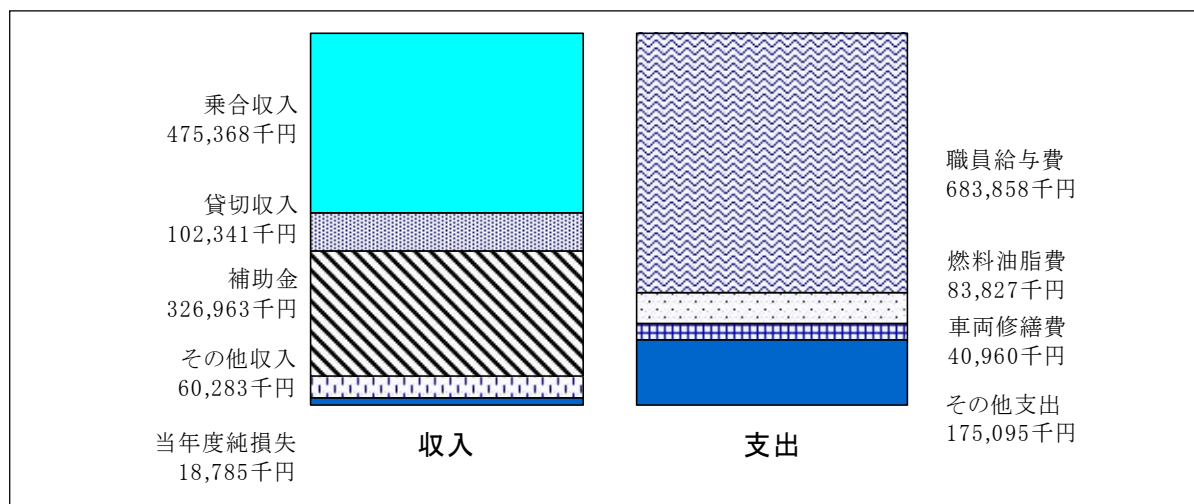
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は18,406台(前年度比94.3%)、走行キロ数は2,815千km(前年度比95.2%)、輸送人員は2,279千人(前年度比96.8%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は1,526台(前年度比86.4%)、走行キロ数は212千km(前年度比86.1%)、輸送人員は64千人(前年度比101.0%)となりました。

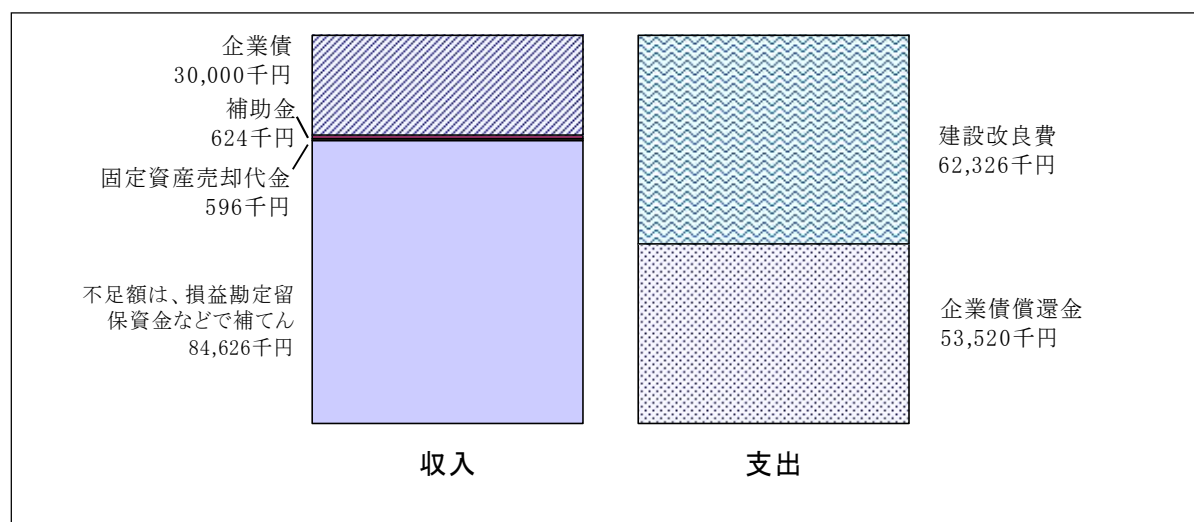
経営成績については、事業収益は964,955千円に、事業費用は983,740千円となり、収支差引の結果、当年度純損失は18,785千円に、また、当年度未処分利益剰余金は18,182千円となりました。

資本的収支については、収入は、企業債等で31,220千円、支出は、中型路線バス2台の新車購入費用及び企業債償還金等で115,846千円となり、差引不足額84,626千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,499千円及び過年度分損益勘定留保資金80,127千円で補てんしました。

#### 〔収益的収支〕



#### 〔資本的収支〕



会 計 名		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	
<b>水道事業会計</b>						
収益的 収支	収益的収入	3,845,939	3,844,362	1,577	0.0%	
	水道料金	3,460,048	3,479,780	△ 19,732	△ 0.6%	
	長期前受金戻入	115,865	112,679	3,186	2.8%	
	その他収入	270,026	251,903	18,123	7.2%	
	収益的支出	3,252,267	3,127,038	125,229	4.0%	
	職員給与費	1,023,937	991,071	32,866	3.3%	
	減価償却費	1,047,156	1,034,286	12,870	1.2%	
	支払利息	142,879	174,378	△ 31,499	△ 18.1%	
	その他支出	1,038,295	927,303	110,992	12.0%	
	当年度純利益又は純損失(△)	593,672	717,324	△ 123,652		
資本的 収支	資本的収入	814,681	958,258	△ 143,577	△ 15.0%	
	企業債	680,000	830,000	△ 150,000	△ 18.1%	
	工事負担金	34,631	16,362	18,269	111.7%	
	他会計補助金	100,050	111,896	△ 11,846	△ 10.6%	
	資本的支出	2,414,394	2,649,527	△ 235,133	△ 8.9%	
	建設改良費	1,404,833	1,500,843	△ 96,010	△ 6.4%	
	企業債償還金	1,009,561	1,148,684	△ 139,123	△ 12.1%	
	差引	△ 1,599,713	△ 1,691,269	91,556		
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
	<b>下水道事業会計</b>					
収益的 収支	収益的収入	5,889,122	5,645,269	243,853	4.3%	
	下水道使用料	2,112,622	2,125,510	△ 12,888	△ 0.6%	
	雨水処理負担金	758,187	768,080	△ 9,893	△ 1.3%	
	一般会計負担金	675,413	672,406	3,007	0.4%	
	一般会計補助金	198,692	199,732	△ 1,040	△ 0.5%	
	長期前受金戻入	2,078,582	1,812,949	265,633	14.7%	
	その他収入	65,626	66,592	△ 966	△ 1.5%	
	収益的支出	5,400,465	5,138,673	261,792	5.1%	
	職員給与費	552,259	578,197	△ 25,938	△ 4.5%	
	減価償却費	3,451,978	3,398,463	53,515	1.6%	
支払利息	331,937	373,372	△ 41,435	△ 11.1%		
その他支出	1,064,291	788,641	275,650	35.0%		
当年度純利益又は純損失(△)	488,657	506,596	△ 17,939			
資本的 収支	資本的収入	2,490,139	2,630,881	△ 140,742	△ 5.3%	
	企業債	914,771	942,701	△ 27,930	△ 3.0%	
	一般会計出資金	401,680	420,090	△ 18,410	△ 4.4%	
	補助金	1,137,023	1,218,667	△ 81,644	△ 6.7%	
	その他収入	36,665	49,423	△ 12,758	△ 25.8%	
	資本的支出	5,097,568	4,963,309	134,259	2.7%	
	建設改良費	2,865,742	2,730,467	135,275	5.0%	
	企業債償還金	2,231,818	2,232,836	△ 1,018	△ 0.0%	
	投資	8	6	2	33.3%	
	差引	△ 2,607,429	△ 2,332,428	△ 275,001		
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額						
<b>交通事業会計</b>						
収益的 収支	収益的収入	964,955	1,010,421	△ 45,466	△ 4.5%	
	乗合収入	475,368	491,049	△ 15,681	△ 3.2%	
	貸切収入	102,341	117,710	△ 15,369	△ 13.1%	
	補助金	326,963	339,437	△ 12,474	△ 3.7%	
	その他収入	60,283	62,225	△ 1,942	△ 3.1%	
	収益的支出	983,740	1,010,303	△ 26,563	△ 2.6%	
	職員給与費	683,858	714,032	△ 30,174	△ 4.2%	
	燃料油脂費	83,827	76,284	7,543	9.9%	
	車両修繕費	40,960	38,819	2,141	5.5%	
	その他支出	175,095	181,168	△ 6,073	△ 3.4%	
当年度純利益又は純損失(△)	△ 18,785	118	△ 18,903			
資本的 収支	資本的収入	31,220	38,663	△ 7,443	△ 19.3%	
	企業債	30,000	30,000	0	0.0%	
	固定資産売却代金	596	1,262	△ 666	△ 52.8%	
	補助金	624	7,401	△ 6,777	△ 91.6%	
	資本的支出	115,846	136,551	△ 20,705	△ 15.2%	
	建設改良費	62,326	81,822	△ 19,496	△ 23.8%	
	企業債償還金	53,520	54,729	△ 1,209	△ 2.2%	
	差引	△ 84,626	△ 97,888	13,262		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		29年度末 市債残高	30年度 市債発行額	30年度 元金償還額	30年度末 市債残高
一般会計		66,712,753	5,148,400	6,235,758	65,625,395
特別会計	公共用地造成事業会計	432,370		184,920	247,450
	農業集落排水事業会計	1,798,718		137,327	1,661,391
	中央卸売市場事業会計	4,391		4,391	
	特別会計 計	2,235,479		326,638	1,908,841
一般・特別会計 計		68,948,232	5,148,400	6,562,396	67,534,236
企業会計	水道事業会計	10,246,026	680,000	1,009,561	9,916,465
	下水道事業会計	32,575,220	1,343,900	2,231,818	31,687,302
	交通事業会計	167,089	30,000	53,520	143,569
	企業会計 計	42,988,335	2,053,900	3,294,899	41,747,336
合 計		111,936,567	7,202,300	9,857,295	109,281,572



## IV 平成30年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

算出にあたっては、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計を合算しますが、単純に合計するだけでは会計間の重複(相互間または他会計とのやりとり)により財政規模が実際より大きくなるため、この重複部分を控除して正味の決算額(純計決算額)に調整しています。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

### 1 普通会計決算規模及び決算収支

平成30年度の普通会計決算額は、歳入650億6319万5千円、歳出634億5859万3千円となり、前年度に比べ、歳入16億1839万9千円(伸率△2.4%)、歳出17億4491万6千円(伸率△2.7%)がそれぞれ減少しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、16億460万2千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億6928万3千円を控除した実質収支は、11億3531万9千円となりました。

これは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模(平成30年度:363億2277万8千円)の3.1%であり、適正範囲内(3~5%程度が望ましいとされている)に収まっています。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳入総額	A	65,063,195	66,681,594	△1,618,399	97.6%
歳出総額	B	63,458,593	65,203,509	△1,744,916	97.3%
歳入歳出差引額	(A-B) C	1,604,602	1,478,085	126,517	108.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	469,283	118,396	350,887	396.4%
実質収支	(C-D) E	1,135,319	1,359,689	△224,370	83.5%
単年度収支	(E-前年度E) F	△224,370	239,351	△463,721	-
財政調整基金積立金	G	682,363	738,209	△55,846	92.4%
取崩額	H	602,776	730,000	△127,224	82.6%
市債繰上償還金	I	75,730	274,925	△199,195	27.5%
実質単年度収支	(F+G-H+I) J	△69,053	522,485	△591,538	-

## 2 普通会計歳入歳出決算の状況

平成30年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の増等により前年度に比べ3.9%の増加、扶助費が、臨時福祉給付金等事業経費の皆減等により0.9%の減少、公債費が10.6%の減少となり、全体で1.8%の減少となっています。

投資的経費については、普通建設事業費の補助事業費が見初団地建替事業費やときわ公園整備事業費の減等により28.5%減少したことから、単独事業費は本庁舎建設事業費や恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により6.3%増加したものの、全体で11.9%の減少となっています。

また、その他の経費については、物件費が、オープンインノベーションセンター運営委託料の皆増等により2.1%の増加、維持補修費が、ごみ焼却施設機械修繕料の増等により23.7%の増加となったものの、積立金が、減債基金積立金の減等により31.2%減少したことなどから、全体で1.5%の減少となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

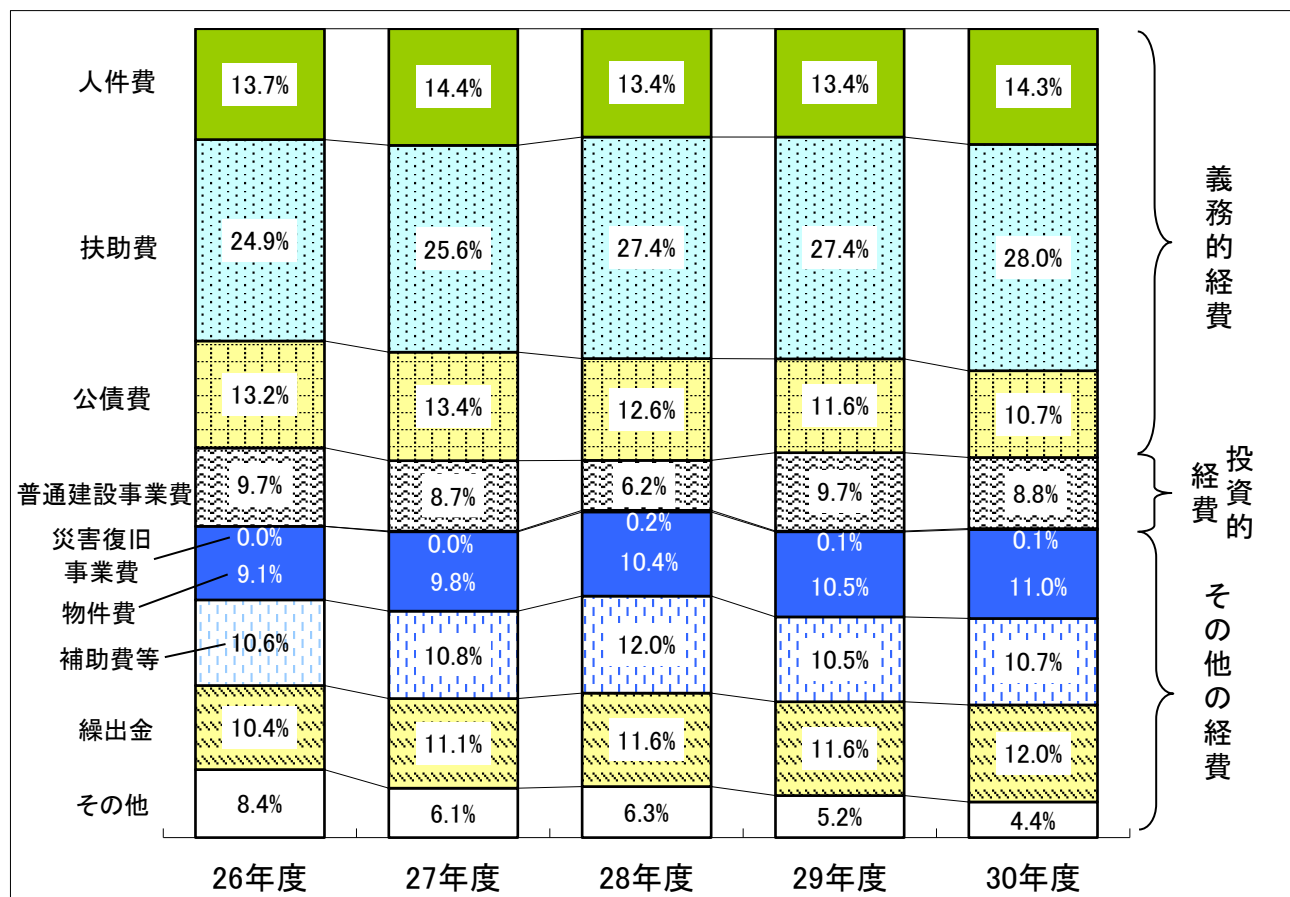
歳入科目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,518,719	37.7%	24,104,054	36.2%	414,665	1.7%
地方譲与税	519,324	0.8%	504,674	0.8%	14,650	2.9%
利子割交付金	59,940	0.1%	60,516	0.1%	△576	△1.0%
配当割交付金	85,188	0.1%	111,300	0.2%	△26,112	△23.5%
株式等譲渡所得割交付金	77,321	0.1%	118,282	0.2%	△40,961	△34.6%
地方消費税交付金	3,023,475	4.7%	2,896,910	4.4%	126,565	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	15,082	0.0%	15,180	0.0%	△98	△0.6%
自動車取得税交付金	137,741	0.2%	127,739	0.2%	10,002	7.8%
地方特例交付金	96,598	0.2%	84,322	0.1%	12,276	14.6%
地方交付税	8,594,180	13.2%	8,952,573	13.4%	△358,393	△4.0%
交通安全対策特別交付金	19,267	0.0%	21,281	0.0%	△2,014	△9.5%
分担金及び負担金	869,763	1.3%	857,257	1.3%	12,506	1.5%
使用料及び手数料	1,750,100	2.7%	1,831,323	2.7%	△81,223	△4.4%
国庫支出金	10,466,816	16.1%	11,226,206	16.8%	△759,390	△6.8%
県支出金	4,467,107	6.9%	4,592,191	6.9%	△125,084	△2.7%
財産収入	265,131	0.4%	416,247	0.6%	△151,116	△36.3%
寄附金	75,277	0.1%	78,423	0.1%	△3,146	△4.0%
繰入金	1,755,409	2.7%	1,875,849	2.8%	△120,440	△6.4%
繰越金	1,478,085	2.3%	1,542,016	2.3%	△63,931	△4.1%
諸収入	1,640,272	2.5%	1,803,251	2.7%	△162,979	△9.0%
市 債	5,148,400	7.9%	5,462,000	8.2%	△313,600	△5.7%
計	65,063,195	100.0%	66,681,594	100.0%	△1,618,399	△2.4%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	9,074,010	14.3%	8,736,243	13.4%	337,767	3.9%
2扶助費	17,744,462	28.0%	17,899,512	27.4%	△155,050	△0.9%
3公債費	6,769,004	10.7%	7,569,266	11.6%	△800,262	△10.6%
小計(義務的経費)	33,587,476	52.9%	34,205,021	52.5%	△617,545	△1.8%
4普通建設事業費	5,596,572	8.8%	6,353,299	9.7%	△756,727	△11.9%
(1)補助	2,376,866	3.7%	3,323,949	5.1%	△947,083	△28.5%
(2)単独	3,219,706	5.1%	3,029,350	4.6%	190,356	6.3%
5災害復旧事業費	32,635	0.1%	39,805	0.1%	△7,170	△18.0%
小計(投資的経費)	5,629,207	8.9%	6,393,104	9.8%	△763,897	△11.9%
6物件費	6,992,506	11.0%	6,845,803	10.5%	146,703	2.1%
7維持補修費	655,707	1.0%	529,895	0.8%	125,812	23.7%
8補助費等	6,799,067	10.7%	6,828,571	10.5%	△29,504	△0.4%
9積立金	1,429,035	2.3%	2,077,767	3.2%	△648,732	△31.2%
10投資及び出資金						
11貸付金	730,967	1.1%	770,850	1.2%	△39,883	△5.2%
12繰出金	7,634,628	12.0%	7,552,498	11.6%	82,130	1.1%
小計(その他の経費)	24,241,910	38.2%	24,605,384	37.7%	△363,474	△1.5%
計	63,458,593	100.0%	65,203,509	100.0%	△1,744,916	△2.7%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



### 3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は、第12表のとおりで、平成30年度末では、658億7284万5千円となり、平成29年度末(671億4512万3千円)に比べ、12億7227万8千円減少しています。

これは、建設地方債については、小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等に係る市債を翌年度に繰り越したこと等により、発行額が元金償還額以下となったことから9億8211万6千円の減となり、また、その他については、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により2億9016万2千円の減となったためです。

また、普通会計における市債を一般会計と同様に交付税算入分と単市返済分とに区分しますと、第13表のとおりで、平成30年度末市債残高のうち、交付税算入分が425億4840万8千円(構成比64.6%、前年度末より8億9919万円の減)、単市返済分が233億2443万7千円(同35.4%、同3億7308万8千円の減)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳				本庁舎建設事業 債を除く現在高等	本庁舎建設事業 債現在高等
		建設地方債	構成比	その他	構成比		
平成29年度末市債残高 ①	67,145,123 (4,367,828)	30,093,394	44.8%	37,051,729 (4,367,828)	55.2%	67,145,123	
平成30年度市債発行額	5,148,400	2,653,800	51.5%	2,494,600	48.5%	4,752,200	396,200
平成30年度元金償還額	6,420,678 (348,718)	3,635,916	56.6%	2,784,762 (348,718)	43.4%	6,420,678	
平成30年度末市債残高 ②	65,872,845 (4,019,110)	29,111,278	44.2%	36,761,567 (4,019,110)	55.8%	65,476,645	396,200
② - ①	△ 1,272,278	△ 982,116	-	△ 290,162	-	△ 1,668,478	396,200

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成29年度末市債残高 ①	67,145,123 (4,367,828)	43,447,598	64.7%	23,697,525 (4,367,828)	35.3%
平成30年度市債発行額	5,148,400	3,120,501	60.6%	2,027,899	39.4%
平成30年度元金償還額	6,420,678 (348,718)	4,019,691	62.6%	2,400,987 (348,718)	37.4%
平成30年度末市債残高 ②	65,872,845 (4,019,110)	42,548,408	64.6%	23,324,437 (4,019,110)	35.4%
② - ①	△ 1,272,278	△ 899,190	-	△ 373,088	-

( )は、第三セクター等改革推進債にかかる金額で内数

## 4 財政構造(普通会計)

平成30年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

### ア 財政力指数(単年度) (0.736)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 ( 20,473,564 )}}{\text{当該年度基準財政需要額 ( 27,808,404 )}}$$

基準財政需要額が対前年度0.8%減少するとともに、基準財政収入額が対前年度0.5%増加したため、前年度より0.009ポイント上昇しました。

### イ 経常収支比率 (93.8%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 ( 34,870,947 )}}{\text{経常一般財源収入の総額 ( 37,166,424 )}} \times 100$$

市税や地方消費税交付金の増等により経常一般財源収入が対前年度0.6%増加したものの、経常経費充当一般財源の額が物件費や維持補修費等の増等により対前年度1.1%増加したため、前年度より0.4ポイント上昇しました。

### ウ 地方債現在高倍率 (181.4%)

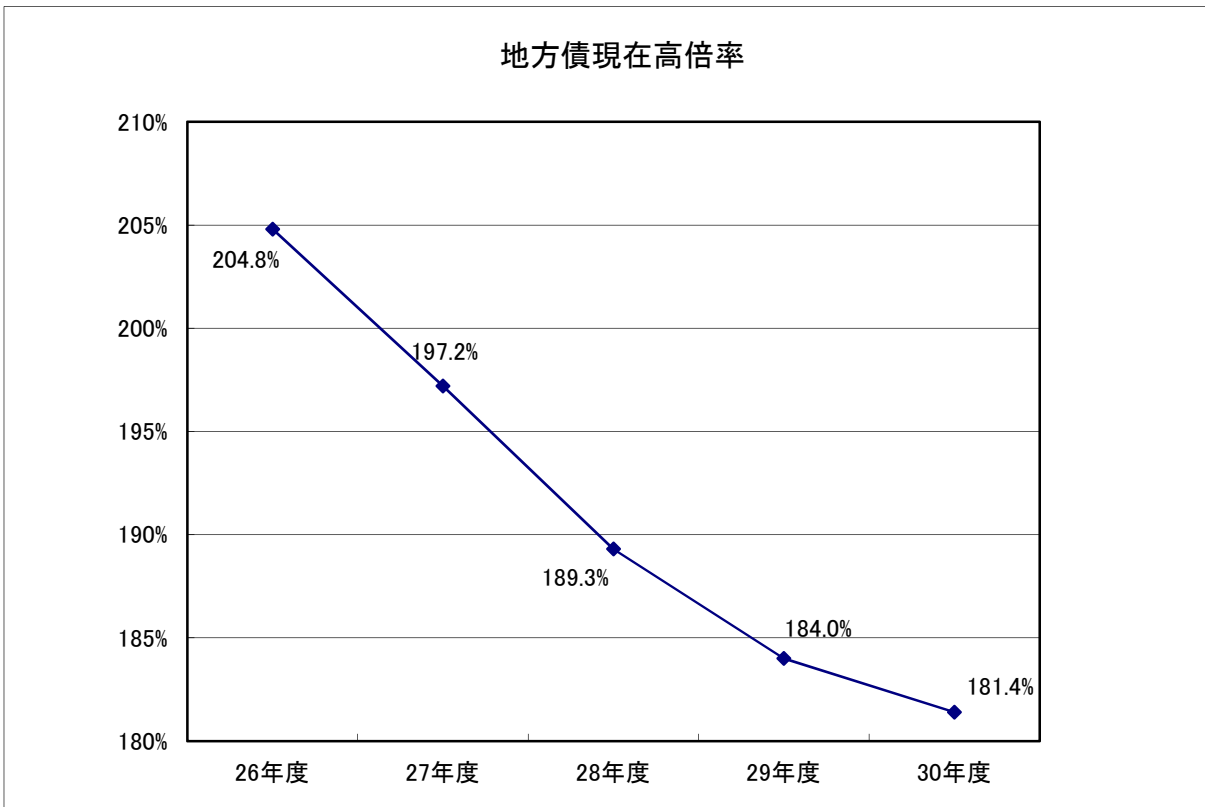
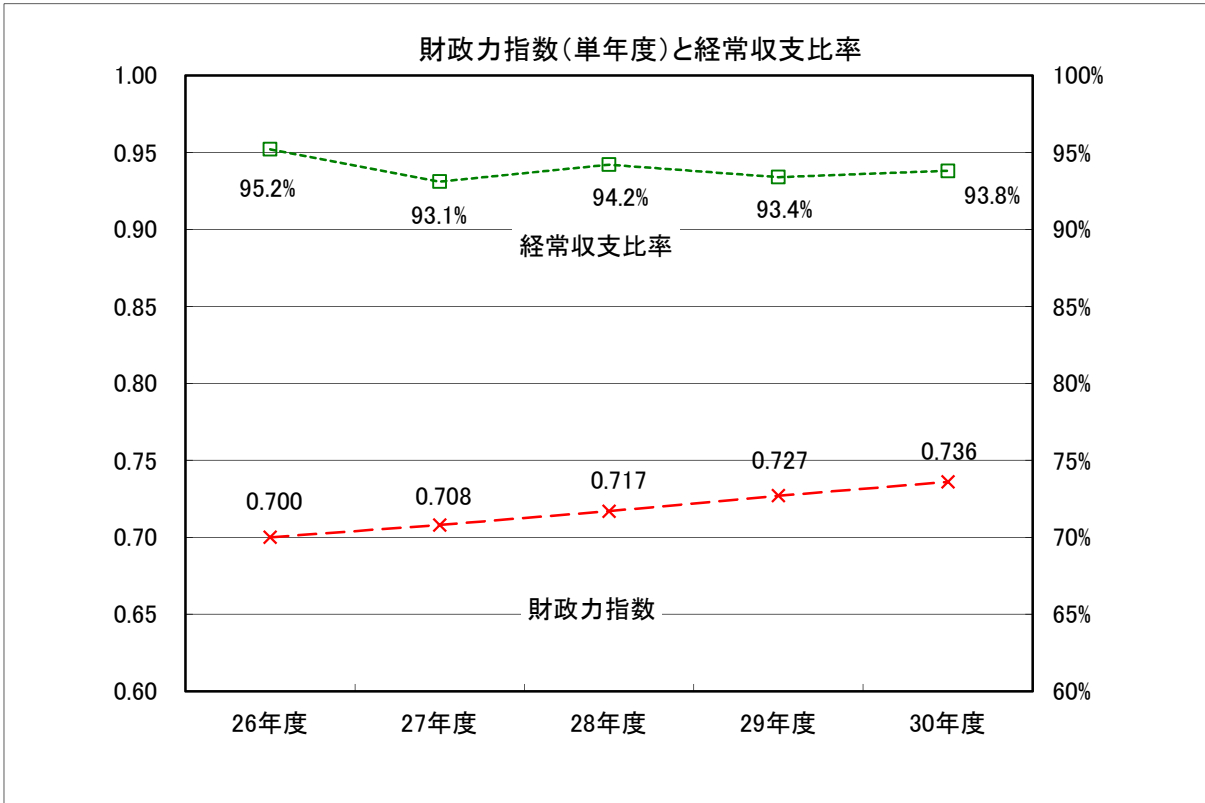
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 ( 65,872,845 )}}{\text{当該年度の標準財政規模 ( 36,322,778 )}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度0.4%減少したものの、地方債元金償還額約64億円に対し、発行額を約51億円としたことにより、地方債残高が対前年度1.9%減少したため、前年度より2.6ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



## V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

平成30年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

### ◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	平成30年度	平成29年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.56%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.56%	30%
実質公債費比率	5.1%	6.3%	△1.2	25%	35%
将来負担比率	21.3%	28.5%	△7.2	350%	

\*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

### ◎公営企業の資金不足比率

特別会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		平成30年度	平成29年度	増減	
法適用企業	水道事業会計	— %	— %	—	20%
	下水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	— %	— %	—	
	農業集落排水事業特別会計	— %	— %	—	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

\*「—」は、資金不足額がないことを表す。

\* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

# 1 健全化判断比率について

## (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成30年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

\* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

## (2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成30年度決算では、各会計の実質収支額の赤字(又は資金不足)がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率(5.1%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金\*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3カ年の平均値で算定します。

本市の平成30年度決算では、分子である元利償還金の減等により、単年度では前年度より1.3ポイント低下し、3カ年平均では、前年度より1.2ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3カ年平均)

実質公債費比率:5.1%(3カ年平均)

(単年度)		( 6,693,274 + 2,122,196* )
平成30年度	3.62433	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
平成29年度	4.92113	36,322,778 - 6,045,298
平成28年度	6.82180	

\* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(宇部新都市土地区画整理事業用地の再取得に係る一般財源、利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子



#### (4) 将来負担比率(21.3%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額\*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の平成30年度決算では、分子である将来負担額に算入する地方債現在高の額が減少したこと等により、前年度より7.2ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$21.3\% = \frac{105,008,570^* - (13,566,197 + 21,122,552 + 63,856,126)}{36,322,778 - 6,045,298}$$

\*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

## 2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の平成30年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されません。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

\*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

\*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

\*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

\*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

### 3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)						
		特別会計											
		公共用地造成											
	公営事業会計	特別会計	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)			
		介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療 市営駐車場											
		特別会計											
		食肉センター 農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場											
	公営企業会計	企業会計	連結実質赤字比率								実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		水道 下水道 交通											
		水道 下水道 交通											
一部事務組合・広域連合			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)							
宇部・阿知須公共下水道組合													
山口県市町総合事務組合													
宇部・山陽小野田消防組合													
山口県後期高齢者医療広域連合													
地方公社・第三セクター等							連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)			

\*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

## VI 財務書類 4 表

### 1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

#### (1) 作成の基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）

ただし、出納整理期間内（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (2) 財務書類の対象となる団体（会計）

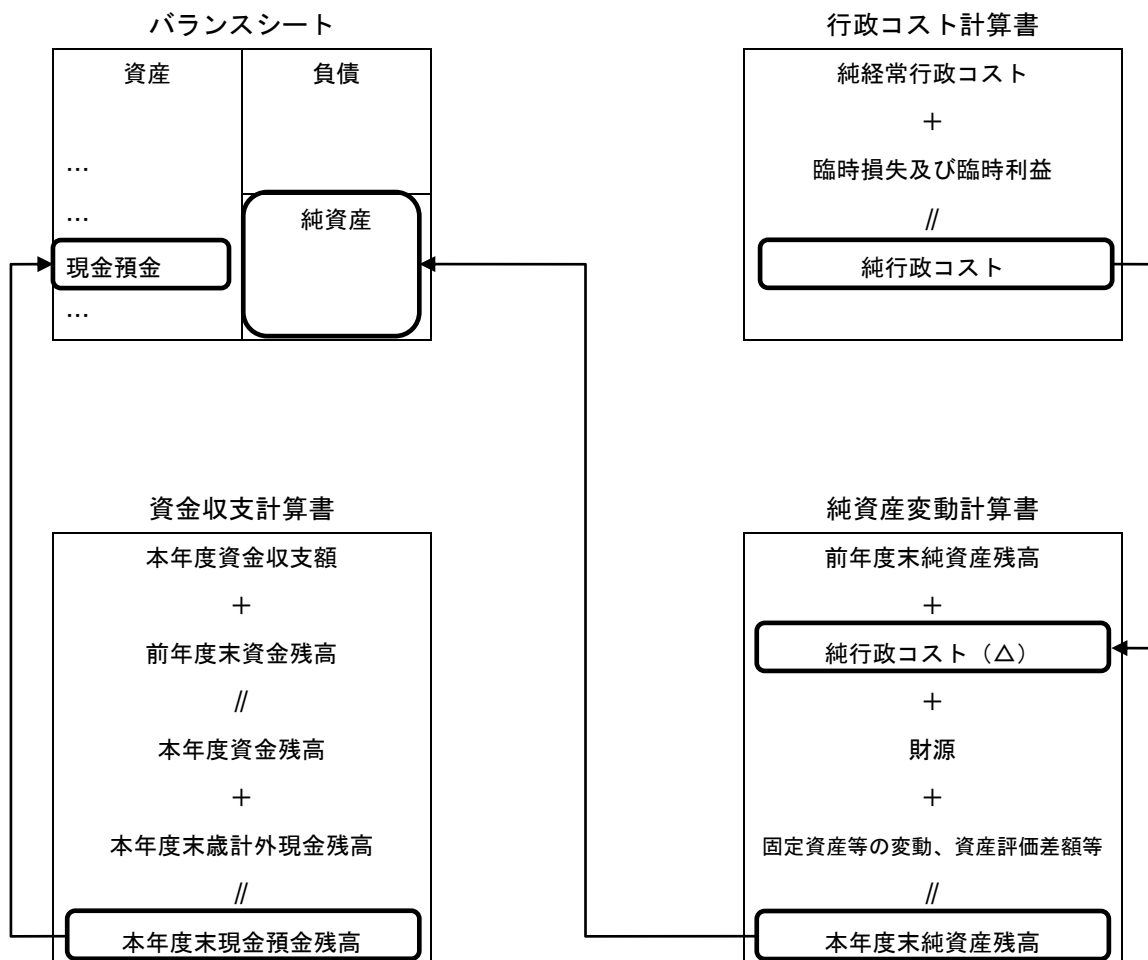
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計 公共用地造成事業	特別会計(公営事業会計) 水道事業 下水道事業 交通事業 食肉センター事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 農業集落排水事業 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業 市営駐車場事業	宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (公財)宇部市常盤動物園協会 (公財)宇部市体育協会 (一財)宇部市文化創造財団 (株)にぎわい宇部
← 一般会計等 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

※ 全体及び連結財務書類については、令和2年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

## 2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート  
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	151,770	1 固定負債	70,975
(1) 有形固定資産	136,956	(1) 地方債	59,872
(2) 無形固定資産	27	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	14,786	(3) 退職手当引当金	11,103
ア 投資及び出資金	2,140	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,378	2 流動負債	6,785
エ 長期貸付金	1	(1) 1年内償還予定地方債	6,001
オ 基金	11,337	(2) 未払金	3
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 70	(4) 前受金	
2 流動資産	6,154	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	1,875	(6) 賞与等引当金	512
(2) 未収金	245	(7) 預り金	270
(3) 短期貸付金	2	(8) その他	
(4) 基金	4,033	負債合計	77,760
ア 財政調整基金	3,631	純資産の部	
イ 減債基金	402	1 固定資産等形成分	155,805
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 75,641
(6) その他		純資産合計	80,164
(7) 徴収不能引当金		負債及び純資産合計	157,924
資産合計	157,924		

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	55,741
1 業務費用	26,660
(1) 人件費	9,417
ア 職員給与費	7,304
イ 賞与等引当金繰入額	512
ウ 退職手当引当金繰入額	708
エ その他	894
(2) 物件費等	16,626
ア 物件費	10,870
イ 維持補修費	1,810
ウ 減価償却費	3,939
エ その他	8
(3) その他の業務費用	616
ア 支払利息	348
イ 徴収不能引当金繰入額	66
ウ その他	202
2 移転費用	29,081
(1) 補助金等	13,626
(2) 社会保障給付	10,297
(3) 他会計への繰出金	5,045
(4) その他	113
経常収益	3,184
1 使用料及び手数料	1,748
2 その他	1,436
純経常行政コスト	52,556
臨時損失	157
臨時利益	12
純行政コスト	52,701

資金収支計算書

(自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	3,667
2 投資活動収支	△ 2,268
3 財務活動収支	△ 1,272
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	1,478
本年度末資金残高	1,605
前年度末歳計外現金残高	282
本年度歳計外現金増減額	△ 12
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,875

純資産変動計算書

(自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	79,349
純行政コスト(△)	△ 52,701
財源	52,744
税収等	37,813
国県等補助金	14,931
本年度差額	43
資産評価差額	
無償所管換等	772
その他	
本年度純資産変動額	814
本年度末純資産残高	80,164

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額
1 固定資産	151,770	96.1%	152,473	△ 703	1 固定負債	70,975	44.9%	72,001	△ 1,026
(1) 有形固定資産	136,956	86.7%	137,218	△ 262	(1) 地方債	59,872	37.9%	60,801	△ 929
(2) 無形固定資産	27	0.0%	39	△ 12	(2) 長期未払金			3	△ 3
(3) 投資その他の資産	14,786	9.4%	15,216	△ 430	(3) 退職手当引当金	11,103	7.0%	11,197	△ 94
ア 投資及び出資金	2,140	1.4%	2,141	△ 1	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,378	0.9%	1,500	△ 122	2 流動負債	6,785	4.3%	7,126	△ 341
エ 長期貸付金	1	0.0%	2	△ 1	(1) 1年内償還予定地方債	6,001	3.8%	6,344	△ 343
オ 基金	11,337	7.2%	11,657	△ 320	(2) 未払金	3	0.0%	10	△ 7
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 70	△ 0.0%	△ 85	15	(4) 前受金				
2 流動資産	6,154	3.9%	6,003	151	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	1,875	1.2%	1,760	115	(6) 賞与等引当金	512	0.3%	490	22
(2) 未収金	245	0.2%	286	△ 41	(7) 預り金	270	0.2%	282	△ 12
(3) 短期貸付金	2	0.0%	3	△ 1	(8) その他				
(4) 基金	4,033	2.6%	3,953	80	負債合計	77,760	49.2%	79,127	△ 1,367
ア 財政調整基金	3,631	2.3%	3,551	80	【純資産の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額
イ 減債基金	402	0.3%	402	0	1 固定資産等形成分	155,805	98.7%	156,429	△ 624
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,641	△ 47.9%	△ 77,080	1,439
(6) その他					純資産合計	80,164	50.8%	79,349	815
(7) 徴収不能引当金					資産合計	157,924	100%	158,476	△ 552
負債・純資産合計	157,924	100%	158,476	△ 552					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
資産合計	958	955	3	負債合計	472	477	△ 5
				純資産合計	486	478	8

\* 対象人口 164,899人 166,023人

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成30年度末の資産総額は約1,579億円で、前年度と比較して約6億円減少しています。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。

負債

負債は約778億円で、前年度と比較して約14億円減少しています。これは、主に小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等に係る市債の発行を翌年度に繰り越したこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は49.2%となっており、前年度の比率49.9%と比較して0.7ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は約6億円減少したものの、負債が約14億円減少したため、純資産は約8億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は95万8千円で、前年度と比較して3千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は47万2千円で、前年度と比較して5千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が192,491百万円、減価償却累計額が115,024百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は59.8%となります。

(参考6) 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい、市営住宅、学校関連施設並びに、今後の施設運営やあり方についての検討を進めていくため、ごみ処理施設、ときわ公園について、モデル的に施設別財務書類を作成しました。

各施設の純資産比率は70%前後であり、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり資産形成における現役世代と将来世代の負担が良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で35~50%となることから、市営住宅と学校関連施設は老朽化が多少進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合(受益者のコスト負担割合)は、多くの自治体の一般会計では3~8%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	2,123	1 固定負債	709
(1) 有形固定資産	2,123	(1) 地方債	30
ア 土地	58	(2) 退職手当引当金	679
イ 建物等	2,017	(3) その他	
ウ その他	48	2 流動負債	44
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	6
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	38
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	753
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	2,123
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 753
2 流動資産		純資産合計	1,370
資産合計	2,123	負債及び純資産合計	2,123

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,336
1 業務費用	2,327
(1) 人件費	691
(2) 物件費等	1,636
ア 物件費	1,081
イ 維持補修費	471
ウ 減価償却費	84
エ その他	
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	9
経常収益	494
1 使用料及び手数料	329
2 その他	165
純経常行政コスト	1,842
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,842

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	164,899人	
処理能力	ごみ焼却場	198t/24h
	リサイクルプラザ	70t/5h
じんかい収集量	34,229t	
ごみ収集運搬車両台数	27台	

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は1,370百万円となっておりますが、固定資産等形成分が2,123百万円、剰余分が△753百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は2,123百万円なので、純資産比率は64.5%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,485百万円、減価償却累計額が1,468百万円なので、有形固定資産減価償却率は42.1%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは1,842百万円で、市民1人あたりの負担額は11,170円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.1%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,074	1 固定負債	2,233
(1) 有形固定資産	7,062	(1) 地方債	1,925
ア 土地	5,635	(2) 退職手当引当金	308
イ 建物等	1,413	(3) その他	
ウ その他	14	2 流動負債	176
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	159
(3) 投資その他の資産	12	(2) 賞与等引当金	17
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,409
ウ 基金	2	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,074
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,409
2 流動資産		純資産合計	4,665
資産合計	7,074	負債及び純資産合計	7,074

行政コスト計算書

〔 自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	880
1 業務費用	856
(1) 人件費	331
(2) 物件費等	517
ア 物件費	421
イ 維持補修費	12
ウ 減価償却費	84
エ その他	
(3) その他の業務費用	8
2 移転費用	24
経常収益	133
1 使用料及び手数料	114
2 その他	19
純経常行政コスト	747
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	747

施設概要等

人口	164,899人
入園者数	71.2万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は4,665百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,074百万円、剰余分が△2,409百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,074百万円なので、純資産比率は65.9%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が2,923百万円、減価償却累計額が1,510百万円なので、有形固定資産減価償却率は51.7%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは747百万円で、市民1人あたりの負担額は4,530円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.1%となります。



(3) 市営住宅

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	21,112	1 固定負債	3,870
(1) 有形固定資産	21,066	(1) 地方債	3,749
ア 土地	10,361	(2) 退職手当引当金	121
イ 建物等	10,571	(3) その他	
ウ その他	134	2 流動負債	215
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	208
(3) 投資その他の資産	46	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	52	負債合計	4,085
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	21,112
オ 徴収不能引当金	△ 6	2 余剰分(不足分)	△ 4,081
2 流動資産	4	純資産合計	17,031
資産合計	21,116	負債及び純資産合計	21,116

行政コスト計算書

〔自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,298
1 業務費用	1,290
(1) 人件費	121
(2) 物件費等	1,152
ア 物件費	366
イ 維持補修費	225
ウ 減価償却費	561
エ その他	
(3) その他の業務費用	17
2 移転費用	8
経常収益	680
1 使用料及び手数料	676
2 その他	4
純経常行政コスト	618
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	618

施設概要等

人口	164,899人
総管理戸数	3,243戸
入居戸数	2,995戸
入居者数	5,763人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は17,031百万円となっていますが、固定資産等形成分が21,112百万円、剰余分が△4,081百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は21,116百万円なので、純資産比率は80.7%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が26,240百万円、減価償却累計額が15,669百万円なので、有形固定資産減価償却率は59.7%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは618百万円で、市民1人あたりの負担額は3,748円です。なお、受益者のコスト負担割合は52.4%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,402	1 固定負債	7,698
(1) 有形固定資産	28,367	(1) 地方債	7,223
ア 土地	10,615	(2) 退職手当引当金	475
イ 建物等	16,671	(3) その他	
ウ その他	1,081	2 流動負債	531
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	504
(3) 投資その他の資産	35	(2) 賞与等引当金	27
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	8,229
ウ 基金	30	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,402
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 8,228
2 流動資産	1	純資産合計	20,174
資産合計	28,403	負債及び純資産合計	28,403

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,069
1 業務費用	3,029
(1) 人件費	474
(2) 物件費等	2,520
ア 物件費	1,360
イ 維持補修費	429
ウ 減価償却費	731
エ その他	
(3) その他の業務費用	35
2 移転費用	40
経常収益	314
1 使用料及び手数料	
2 その他	314
純経常行政コスト	2,755
臨時損失	2
臨時利益	
純行政コスト	2,757

施設概要等

人口	164,899人
学校数	36校
学級数	500学級
児童生徒数	11,924人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は20,174百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,402百万円、剰余分が△8,228百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,403百万円なので、純資産比率は71.0%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が35,519百万円、減価償却累計額が18,848百万円なので、有形固定資産減価償却率は53.1%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは2,757百万円で、市民1人あたりの負担額は16,719円です。なお、受益者のコスト負担割合は10.2%となります。

